

2. 「高齢化社会における有床診療所

—これからの方策—

日医総研主任研究員 江口 成美 氏

高齢化社会のなか、政府の医療費抑制案で病院からの早期退院患者の受け皿として、居住地に近接した有床診療は、今後の日本の医療において、大きな役割を果たすことができるはずであり、身近な入院施設である有床診療がそれぞれの地域で必要とされていることを実証し、日本の医療提供体制の中での、今後の位置付けや役割を明確にしていかなければならないとして、病院と異なる有床診療の有用性を強調された。

3. 「地域医療再生に向けた有床診療所の役割」

東北大学教授 濃沼 信夫 氏

昨今のわが国の医療危機の根源は、医療の高齢化と患者のニーズの多様化に見合う医療提供体制の確立が決定的に立ち遅れたことによると考えられる。

今は急速な技術革新によって、病床数に縛られずに機能向上を図ることが可能となっており、これを反映した法令の改善と診療報酬の確立が急務である。

これにより、産科や緩和ケア、急性期から慢性期に至る多様な地域ニーズに応える有床診療所に新たな飛躍の機会がもたらされるとして、入院医療を根

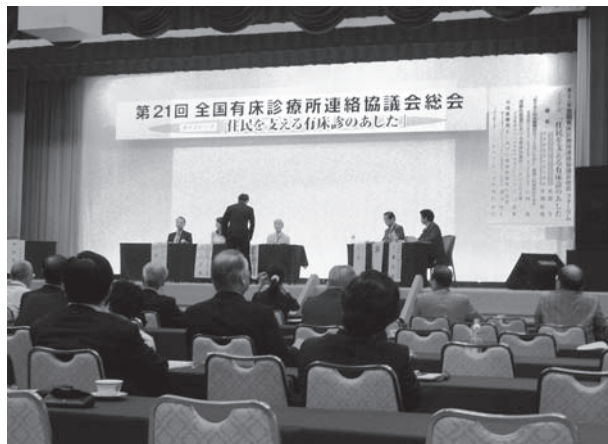
本的に見直す必要性を述べられた。

最後にフロアからの一般質問では、予定時間を過ぎても後を断たず、緊迫した空気となった。

いずれも、現在置かれている有床診療の厳しい立場からの悲痛な叫びであった。

第21回目の全国総会において、今まで蓄積された不満が次々と噴き出て、まさしく我慢の限界が伺われた。

次回改定には、どんなことがあっても実現させなければならぬと思う。



お知らせ

北海道医師会医政講演会（予告）

◇医療政策部◇

慶應義塾大学商学部教授 **けんじょう 権丈** よしかず **善一** 講師がご講演

日 時：平成20年12月6日（土）午後4時～午後6時

会 場：北海道医師会（札幌市中央区大通西6丁目）

〔テレビ中継〕函館市ほか7医師会（予定）

演 題：未定（次号附録でお知らせいたします）

対象者：北海道医師会会員および医療機関の職員

参加料：無料

1962年生まれの俊英は、福田前首相が主宰した社会保障国民会議や、日本医師会医療政策会議のメンバーとして、医療費抑制政策を撤回し、大規模に財源を確保することの必要性を一貫して強く主張してこられました。医療崩壊の現実と直面し、誰もがこのままでは大変なことになると認識した今、われわれの先頭に立ち、行く手を示す、頼もしい存在であります。

詳しい内容と参加申込書は、北海道医報第1082号（平成20年11月1日発行）の附録として掲載いたします。多数ご参加くださいますようご案内申し上げます。（日本医師会生涯教育講座5単位取得）